

連帯ユニオン 議員ネット 第17回大会

2022年2月5日(土) 13時半～

於;学働館・関生 がくどうかん
・かなま (大阪市西区)

記念講演:関生支部・湯川祐司委員長
(かなま)



★2021年秋支部大会で新委員長就任後初!

《特別決議》

1:馬毛島基地等の軍事拡大と
米軍拠点化に反対する決議

案文:和田香穂里(前西之表市議)



2:反ヘイトクライムの特別決議

案文:池田幸代(駒ヶ根市議)



3:「大阪カジノ」を葬ろう!
特別決議

提案:やはた愛(れいわ新選組)



《活動報告》

【1】れいわの闘い
つじ恵



【2】れいわの闘い
やはた愛



【3】朝鮮学校差別反
対の闘い
長崎由美子



【4】原発再稼働阻止
の闘い
高木りゅうた



【5】箕面市の維新市
長との闘い、
中西とも子



【6】社民党の闘い
大椿ゆうこ



【7】連帯労組の闘い
・生コン支部
・関西ゼネラル支部



2021年第16回大会より

2022年2/5第17回大会 進行表

第1部／大会議事と記念講演

受付：1：10～1：30（第3部軽食懇談会参加者からは1500円を徴収）

◎司会は副代表の木村まこと&中西とも子 ※写真/動画の撮影は許可制です！

【大会議事A】1：30～2：00 開会宣言：戸田代表、◎来賓あいさつ、
戸田代表より(1)「活動の報告および総括」、(2)「決算報告」・・・質疑、採決
(3)新年度役員人事提案・・・採決、/新年度代表より：新年度方針と予算案の提起・・・質疑採決

【大会議事B◆特別決議】2：00～2：20

- (1)「自衛隊馬毛島基地」建設及び薩南諸島から琉球列島における軍事拡大と米軍の拠点化に断固として反対する特別決議（案文：和田香穂里、提案：戸田ひさよし）
- (2)反ヘイトクライム特別決議（案文：和田香穂里、提案：戸田ひさよし）
- (3)「大阪カジノ計画を葬ろう」特別決議（案文：古賀滋、提案：やはた愛）

【記念講演】2：20～3：10★関西生コン支部の湯川裕司 新委員長

☆小休止10分の間に記念撮影☆ ◎湯川委員長や来賓を囲んで、大会参加者で

第2部／会員報告

- 【1】3:20～40 つじ恵（議員ネット顧問、れいわ新選組・参院比例区に向け奮闘中）
（報告17分+Q&A3分）衆院選を経て参院選へ！れいわ躍進で政権交代、政治変革させる展望など
- 【2】3:40～50 やはた愛（れいわ新選組・参院大阪予定候補）（議員ネットに入会！）
（報告8分+Q&A2分）衆院選を経て参院選に挑戦！愛の闘い！
- 【3】3:50～4：00 長崎ゆみ子（社民党大阪府連代表・朝鮮高校学校無償化を求める連絡
（報告と決議：10分） 会大阪）朝鮮学校差別反対運動の報告と決議。
- 【4】4:00～15 高木りゅうた（高槻市議：「反原発自治体議員市民連盟・関西ブロック」）
（報告と決議：15分） 原発再稼働阻止運動の状況報告、特別決議
- 【5】4：15～35 中西とも子（箕面市議）：維新市長行政との闘い、その経過
（報告：20分）
- 【6】4：35～5：00 大椿ゆうこ（社民党副党首、参院比例区社民党公認予定候補）
昨年議員ネット入会：衆院大阪9区「野党一候補」となったの自民・
（本人報告：20分）維新との闘い、それを支援した仲間達の闘い。参院選への展望
（支援した会員報告：5分） ▼残りは第3部の後半で

第3部／軽食懇談会

【10分間の休憩後、5：10から開始】参加費1500円～6：20

- 【7】5：10～25 連帯労組からの活動・実績報告
 - ・生コン支部：違法行為業者追及の対行政行動（行政のコンプライアンス実態）
茨木市、吹田市、東大阪市、尼崎市、兵庫県、など
 - ・ゼネラル支部：行政と関係深い業種での分会作りや争議

＜意見交換＞(1) これまでの報告を聞いての意見交換
(2) 維新粉碎の闘いをいかにして進めるか

2021年度活動報告

≪1≫ 会員数：昨年大会時の45人から38人に。顧問はつじ恵氏が復帰し2人に。別紙リスト参照
2021年大会前後に大椿ゆうこ、谷正充、よつや薫、高橋秀典、宇田川晃介が入会し、今大会前にやはた愛、稲葉暁子が入会したが（敬称略）、一方で9人が退会した。ただこれは「会費支払いの確実化」を伴うものでもあった。長年に渡った会費の請求・点検作業の不十分さとその改善結果でもある。

◎38会員中、現職議員23人、前元職4人、候補検討市民11人

近畿29（大阪21・兵庫8）、中部3（愛知1・長野2）、北陸1（石川）、東北2（福島・秋田）
関東2（東京2）、九州1（鹿児島）

≪2≫自公維新との闘いに加えて「連帯労組弾圧への反対」を基準として議員ネット初の「団体推薦」を2021年10月の衆院選挙において3人の候補者に対して行ない、有志で支援した。会員の大椿ゆうこ（社民党：大阪9区）、れいわ新選組の大石あきこ（大阪5区）/つじ恵（兵庫8区）である。結果：大椿は野党統一候補となり奮闘、つじは尼崎市にれいわの基盤を築き比例も押し上げる奮闘をし、それも受けて大石は比例復活当選し、「維新バスター」として大活躍している。（敬称略）
そういう流れの中で「維新との闘い」「反カジノ運動」がせり上がり、入会者増にもつながった。

≪3≫会員は自公維新反対・反ヘイト・辺野古基地反対・原発再稼働阻止、行政の適正化等で奮闘した

≪4≫労働運動と協同組合運動それ自体を否定するに等しい「連帯カンナマ大弾圧」が続いたが、連帯労組支援の輪が着実に広がり、一部勝訴も出るなど「反転攻勢」の情勢に入ってきた。

その中で昨秋生コン支部委員長の世代交代を契機に前委員長の武氏が生コン支部を激しく非難する言動に出た事が、とまどいと衝撃を生んだが、議員ネットとしては生コン支部・連帯労組が一丸となって湯川委員長体制で闘っている事を認識し、組織としての連携を継続を確認した。

なお、それに関連して今大会開催にあたってMLで様々な論議を交わすことにもなった。

それに関しては別紙「郵便ニュース1/29号」を参照のこと。（ほか口頭にて説明）

≪5≫事務局を兼務した戸田代表の個人的事情で事務作業が滞り、郵便ニュース発行は年末および本年1月の2回のみだった。深くお詫びし、今後の改善を約束する。

●「会員有志の発案企画による勉強会的集会」の方針は各人多忙で現実的には無理と判断する。

2022年度役員 人事(案)

代表：戸田ひさよし・前大阪府門真市議
（連帯ユニオン近畿地本顧問）

副代表：木村まこと・大阪府豊中市議
（森友問題追及で提訴等）

中西とも子・大阪府箕面市議

2022年度活動素案

- 1：連帯ユニオン・関生支部と力を合わせて、「警察権力・大阪広域生コンクリート協同組合・ヘイト右翼が結託した連帯労組攻撃」をやめさせる運動を引き続き展開していく。
- 2：連帯ユニオンの「反転攻勢」に積極的に参与し、一般市民や行政に対する働きかけを強めていく。
- 3：反ヘイトの先進士達と協同を深め、「ヘイト扇動を許さないまちづくり」に奮闘する。
- 4：コロナ禍を悪用する生活雇用破壊に断固反対し、岸田政権打倒、改憲阻止、「自公維新」粉碎の野党共闘推進運動に積極参加する。参院選挙を初めとする各種選挙勝利に奮闘する
- 5：全原発の停止廃止を求める種々の運動と連携する。沖縄を初めとした反基地運動に協力する。
- 6：行政・企業の改善、地域住民の生活労働条件の向上に資するべく、会員相互・会員と連帯ユニオンとの連携を進める。「違法企業に甘い行政」の体質改善を共同して行なう。
- 7：郵便ニュース・資料発送を年間4～5回程度行なう。
- 8：会員の増加、議員会員の増加を目指し、選挙のある会員に出来る範囲での支援を行なう。
- 9：メーリングリスト（ML）活発に利用して情報・意見の交流や資料送付を広げていく。
- 10：第18回大会を2023年の2月前半に行なう。ほか。

大会に参加できない会員からのメッセージ

◎けしば誠一/新城せつこ（杉並区議）

連帯ユニオン議員ネットの第17回大会開催に、杉並からお祝いと熱い連帯の思いを送ります。東京から私たちが参加できる日程をあらかじめ組んでいたきながら、オミクロン株の猛威が杉並区議会にも及び、私たちは保健所から濃厚接触者とは判定されなかったものの、申し合わせ事項によって議会開催中の圏外移動はできなくなりました。

関西生コンへのこの間の弾圧の激化の中で不屈に闘い、湯川新委員長の下で新たな飛躍をめざす組合員の皆様にお会いし、東京からも激励の言葉を伝えたいと思いながら、かなわなくなったことをお許しください。

組合破壊をねらわれた現状では、私たち議員ネットの存在意義がなくなって重大なものになりました。

本大会を機に、議員ネットの拡大と強化を図り、関西生コンを支える輪を東京でもさらに強めることを誓います。ともに頑張りましょう。

◎和田 香穂里（前鹿児島県西之表市議）

コロナ感染の急速な拡大のため、今回の参加は断念いたします。

非常に残念ですが、やはり介護施設で働いていると、万が一にも職場にウイルスを持ち込むわけにはいかず、また医療態勢の脆弱な離島ということもあり、感染者の多い都市部へ出かけることは、不本意ながら今は自粛することといたします。

馬毛島について話す機会を逃すことも非常に残念ですが、資料の配布と、特別決議だけでも有難いと思っておりますので、参加者の皆様にその旨お伝えいただければ幸いです。

◎よつや薫（西宮市議）

残念ながら、外せない先約があり、連帯ユニオン議員ネットの大会は欠席させていただきます。大会の盛会と成功を祈念いたします。

また、当方の地元、西宮市では、来る3月27日に市長選挙があり、その点についてのアピールもしたかったのです。

なんとなく維新風の風が20余年まえから吹いていた(今村ら若手、新自由主義的手法で票を伸ばした風潮)西宮は、今年その最大の危機、維新に西宮市が乗っ取られるのか否かの瀬戸際を迎えてしまっております。

選挙の客観情勢をまとめた参考資料を添付しますので、よければ、参加者の方にも共有していただき、維新撲滅の戦略をいただければ幸いです。

◎松平 要（東大阪市議：新社会党）

先約があり参加出来ませんのでメッセージを添付して送らせていただきます。大会の成功をお祈りいたします。今後ともよろしく願いいたします。

◎北上あきひと（兵庫県議：社民党）

働く者の尊厳を確立するため、共に力を尽くします。ご盛会をお祈り申し上げます。

◎柏本景司（東大阪市市民・新社会）：共に生命あることに感謝し、共に闘い抜きましょう。まんえん防止のため、今年の大大会の参加を見合わせます。

多様な意見の相互交流の中から団結して頑張りましょう！

◎大鶴 求（伊丹市議：社民党）：近年なかなか日程が合わず残念です

◎石川 翼（愛知件安城市議：新社会党）：大会の成功を祈ります。

会員に身近な 2022年の選挙

3/27 投票
西宮市長選

4/10 投票
京都府知事選

4/17 投票：
豊中市長選

4/24 投票
河内長野市議選

5/15 投票
泉佐野市議選

6月：加古川市長選・
市議選

7月：参院選
滋賀県知事選

9月：松原市議選
交野市長選

10月：川西市長選、
市議選
加東市議選

12月：尼崎市長選



「自衛隊馬毛島基地」建設及び薩南諸島から琉球列島における軍事拡大と米軍の拠点化に断固として反対する特別決議

薩南諸島最北に位置する種子島の西方約 12 km に浮かぶ周囲 16 km あまりの馬毛島は、現在は無人島だが 40 年程前までは人々が暮らしていた。周囲は豊かな漁場でもあり「宝の島」と親しまれてきた。

その馬毛島をまるごと自衛隊基地として、自衛隊の訓練拠点、集積展開拠点、米軍空母艦載機離着陸訓練（FCLP）の移転先にする計画が、地元を無視して強引に進められている。

昨年 12 月 20 日、種子島の西之表市・中種子町・南種子町それぞれの首長と議会に対して、自衛隊員宿舎等関連施設を整備する計画が防衛省から説明され、馬毛島と種子島を一体的に整備する内容がこれまでよりも具体的に示された。

また宮崎県の新田原基地に配備が計画されているステルス戦闘機 F35B の模擬艦艇発着艦訓練施設を整備するなど併せて、再編交付金や各種補助事業についても、基地のある街の具体的な事業例が示された。種子島も基地整備に組み込まれていることは看過できない。

そのわずか 4 日後、12 月 24 日に閣議決定された 22 年度予算案に、防衛省は自衛隊馬毛島基地建設予算 3183 億円を計上し、滑走路や管制塔、港湾施設など基地本体の工事や再編交付金を初めて盛り込んだ。

まだ環境影響評価（アセス）手続きの途中であり、11 月に基地建設のためのコンクリートプラントに係る入札公告を行った際には、地元の八板俊輔西之表市長も塩田康一鹿児島県知事もそれぞれ「承服しかねる」「了承できない」と防衛省に抗議し、市民団体からも入札公告の取り下げを求める要望書が出されたばかりであり、地元の声を聴く耳を持たない強引な予算計上に怒りをもって抗議する。

さらに 1 月 7 日の日米安全保障協議委員会（ツープラスツー）では「馬毛島の施設について（中略）予算案への建設費の計上による日本政府の決定を歓迎」とされた。ツープラスツー後の会見で岸防衛相は「予算案の閣議決定をもって整備を決めており候補地ではなくなった」と答えているが、それが地元の説明されたのは 5 日後の 1 月 12 日であった。

民主主義も地方自治も全く顧みない一方的かつ強権的な防衛省の姿勢を許してはならない。

自衛隊馬毛島基地計画を進めると同時に、薩南諸島及び琉球列島の島々へのミサイル配備も、地元住民の声を無視して強引に進められ、自衛隊や米軍の施設設備の拡大が図られている。ミサイルを置けば「有事」の際には標的とされるのは明らかだ。

それぞれの島で新たな基地整備やミサイル配備に反対する仲間が闘い続けているこの時、今度はこの地域の離島を「台湾有事」の際の米軍の臨時拠点とする、日米共同作戦案が明らかになった。

島々を戦場に住民の犠牲を前提とする戦争のための計画は、島の平和な暮らしと未来を破壊するものでしかない。

私たち連帯ユニオン議員ネット 2022 年大会に参集・賛同する自治体議員及び市民は、「自衛隊馬毛島基地」建設及び南薩諸島から琉球列島における軍事拡大と米軍の拠点化に断固として反対し、島々の闘う仲間に関連し行動することを決議する。

2022 年 2 月 5 日「連帯ユニオン議員ネット」第 17 回大会参加者・賛同者一同



うち続くヘイトクライムを弾劾し、社会の意識変革に向けて実践する特別決議

2016年に「ヘイトスピーチ解消法」が施行され、その後各地でヘイトスピーチ規制の条例が制定されているが、1923年の関東大震災時の朝鮮人虐殺から99年経った今も日常的な差別は頻発し、凶悪化している。

DHC やフジ住宅などの大企業による差別言説の拡大など、国策ヘイトの後押しを受けたとも言える民間による差別も拡大の一途を辿っている。

2019年から川崎市でヘイトに反対してきた在日朝鮮人女性の崔江以子（チェ・カンイジャ）さんが殺害予告や関係する施設の爆破予告を受け提訴せざるを得なくなった。

2020年には反差別活動をしてきた伊藤大介氏を日本第一党元大阪本部長の荒巻靖彦が「このチョンコが」と怒号しながら、大阪市北区の繁華街でナイフで刺す事件が起こった。

そして2021年には22歳無職のネトウヨ男が7月に名古屋市の韓国民団愛知県本部と名古屋韓国学校の排水管にも放火し、8月には京都府宇治市のウトロ地域の建物に放火し7棟を燃やすという殺人的事件を起こした。

これによって今春開館予定の歴史交流施設に展示する資料も消失し、住民の歴史の毀損もされた。

この男は名古屋民団の件で10月に逮捕され、ウトロ放火の件では12月6日に逮捕されて大きく報道されたが、それはヘイトクライムとしての報道ではなく、放火現場の県や市の首長や議会議員からヘイトクライムとして弾劾する声上がる事は無かった。わずかに年末になって宇治市長が「何があっても許すべきでない」と会見で述べたのみである。いわゆる「民主主義国家」であれば首相や大臣が非難声明を出すのが当然の事件であるにも拘わらず。

そうした中で12月19日には東大阪市の民団枚岡支部のガラスを割って室内にハンマーが投げ込まれているのが発見された。こちらは未だに犯人不明のまま、ヘイトクライムのやり逃げとなっている。

そしてこの明かなヘイトクライムの連鎖に対して大阪の首長や議会は何の見解も出していない。

人が刺され、建物が放火されるまでにヘイトクライムが起きている事態は一刻の猶予もない状況である。

インターネット上の匿名の差別言説の拡大などバーチャル空間での差別がリアルでの差別を後押しし、更に在特会が看板を変えて、日本第一党という名前で、政治分野にも進出しようとし、実際に差別主義者たちが地方政治の現場に進出していることも見逃せない。

かかる状況を打破するために、現在は一部のカウンター活動をしている市民に精神的肉体的経済的過大な負担がかかっている状況を認識し、地域の差別街宣には議員が駆けつけることを常態化していく必要がある。

差別をなくすことは、地域の多様性尊重と公益秩序の倫理を堅持するための私たち市民全員の問題であり責務だと考え、とりわけ自治体議員は大きな責任を担うものと考えなければならない。

10年以上も前から反ヘイト活動を提唱実践してきた我々連帯ユニオン議員ネットは、本大会において改めてヘイトクライムへの怒りに燃えて次の事を決議し実践してゆくものである。

- =====
- 【1】反差別規範や罰則を明確にしたヘイトスピーチ解消や差別抑止のための条例の制定を各地で目指す。
 - 【2】地元自治体や近隣自治体でヘイトデモや街宣が行われる時に差別主義者たちに対してカウンター行動に積極的に参加する。
 - 【3】地元でヘイトスピーチや差別に関する勉強会を企画し、市民に対し情報提供を行う。
 - 【4】差別に関して対応すべき事案が地元自治体で生じた時には一般質問などで行政の対応をただし、地域共生社会実現のために働く。
 - 【5】反差別と人権政策重視を明確にした議員を各地で増やすためのあらゆる活動を行う。
 - 【6】地域社会で反差別や多様性や共生のための教育及び人権政策を実現するために、多くの市民、研究者、法律家、メディアなどとの協働連携のハブとして機能する。
 - 【7】災害時のヘイトデマを見逃さず、情報収集と正確な情報提供に尽力する。
 - 【8】継続的なヘイト現場への視察、それに伴う地元議会での反ヘイト取り締まりへの提言と実行及び地域への反ヘイト周知活動の継続と警鐘啓発活動を行う。
 - 【9】裁判になった差別犯罪事案に関しては傍聴行動を積極的に行い、地域で同様なことを繰り返さないための地域社会のネットワーク作りに尽力する。
 - 【10】自治体議員から国会議員までの各地でのネットワーク作りで差別をなくすための法律改正や法律制定のために動く。

以上決議する。 2022年2月5日 連帯ユニオン議員ネット第17回大会 参加者一同

☆反差別自治体議員ネットワークにご参加を！

ヘイトクライム決議資料1：

池田幸代（長野県駒ヶ根市議）◆反差別自治体議員ネットワーク代表



人の心を言葉の暴力で切り裂くような醜悪な差別を撒き散らしながら日本国内でマイノリティーの人たちの集住地域などに対して差別主義者によるヘイトデモや街宣が各地で行われてきました。

各地でそれに抗議する市民が立ち上がり、差別主義者たちに抗議し、活動を封じ込めようとしてきました。その過程で活動に関わる関係者の尽力により国会で「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（平成28年法律第68号）」いわゆる「ヘイトスピーチ解消法」が成立し、2016年6月3日に施行されました。

法務省ではヘイトスピーチに関するページを開設し、啓発しています。解消法はできましたが、理念法であり、実際には啓発だけで解消される状況には至っていません。

その後、2016年には大阪市で、2019年には大阪府で、東京都では世田谷区、国立市、狛江市で、2020年には川崎市で刑事罰も盛り込んだ条例が制定され、更に神奈川県相模原市や沖縄県でも条例制定が検討されています。

ヘイトスピーチ解消法施行後も差別主義者たちは各地で法律に対抗するかのようにヘイトデモや街宣を繰り返して、また、インターネット上で匿名の差別書き込みをやめません。

また、DHCや青林堂やフジ住宅をはじめとする差別扇動企業により、差別やヘイトデモは現在も拡散されています。個別に裁判なども行われていますが、差別する側のお手軽さと被害者のダメージの深さの非対称性が際立っています。

最近では差別主義者たちによって組織される政党が選挙に立候補し、選挙の場を使って堂々とヘイト街宣を行うまでになり、その都度差別のターゲットにされる住民は恐怖と無力感と絶望感に苛まれています。

とりわけ元「在日特権を許さない市民の会」の桜井誠氏は、現在日本第一党という政治団体を組織化し、選挙に何度も出ています。

有田芳生参院議員のツイッターへの投稿内容「存在がヘイトスピーチ＝差別扇動そのもの」「差別に寄生して生活を営んでいる」などにより名誉を傷つけられたとして損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は2018年に、桜井氏の過去の発言がヘイトスピーチ対策法の差別的言動に当たると認め「一定の批判は甘受すべきだ」と請求を棄却しています。

桜井誠氏は、人種差別にとどまらず、障がい者差別、沖縄差別なども繰り返しています。

実際にネット右翼（ネトウヨ）と呼ばれる人たちがインターネット上のヘイトデモを流すことで野党政治家を追い落とそうとしたり、例えば沖縄では選挙の流れをフェイクニュースを流すことでハンドリングしようとしたり、差別主義者やネトウヨがやろうとしていることは民主主義の破壊です。

市民社会は差別者を政治家に選んではなりませんし、政治に携わる人間は差別やデモに対して徹底的に対抗する必要があります。

そもそも多様な市民が共生している自治体において、差別と分断を煽るような人々や企業の存在は百害あって一利なしです。

私たち自治体議員には、歴史的な経緯を一切踏まえず、この日本で生まれ育った住民に向かって「自分の国に帰れ」などというメッセージを送る人々に対して、多様性を頭から否定する人々に対して、「差別や誤った認識を流布するのはやめろ」と前に立ちのびる役目があります。

もうすぐ関東大震災から100年です。災害時のヘイトデモにより、多くの朝鮮人が殺された歴史がありますが、地域社会は教育、福祉、防災など多様な人たちがお互いの持ち味や個性を活かして支え合うための場です。その豊かな繋がりを根底から破壊するような言動に対しては徹底的に対抗することは私たちの責任です。

各地の自治体議員の皆さん、ぜひ、私たちと一緒に反差別自治体議員ネットワークの活動をしましょう。

<当ネットワークは次のような活動を致します。>

- ①反差別規範や罰則を明確にしたヘイトスピーチ解消条例の制定を各地で目指す。そのための情報交換を行う。
- ②地元自治体や近隣自治体でヘイトデモや街宣が行われる時に差別主義者たちの実態把握のためカウンター行動への参与観察または積極的に参加する。
- ③地元でヘイトスピーチや差別に関する勉強会の実施。議員ネットワークは後援し、講師派遣に協力する。
- ④差別に関する事案が地元自治体で生じた時には一般質問などで行政の対応をただし、地域共生社会のために働く。
- ⑤反差別と人権政策重視を明確にした議員を各地で増やすためのあらゆる活動を行う。
- ⑥地域社会で反差別や多様性や共生のための教育及び人権政策を実現するために、多くの市民、研修者、法律家、メディアなどとの協働連携のハブとして機能する。
- ⑦災害時のヘイトデモを見逃さず、情報収集と正確な情報提供に尽力する。



特別決議（案）大阪カジノ計画を葬ろう！

大阪府・大阪市はカジノを誘致するための「区域整備計画案」概要を公表しました。この計画案には、カジノの事業期間が35年という長期間であり、土地売却ではなく月額428円/m²という低額の賃料（年約25億円）で提供することを示しています。

いったん契約を締結すると、住民の意思を反映して契約解除を求めても、大阪府・市に「賠償金」支払義務を課され、後戻りできない仕組みである事は伏せられています。

また、松井市長の「カジノには一切税金を使いません」という発言に反して、カジノ用地にかかる土壌汚染や液状化対策などに約790億円もの大阪市の負担を明らかにしました。夢洲に新設する駅の建設費用も市負担です。

「計画案」では、IR区域整備の意義として「大阪の更なる成長に向けて」を謳い、「世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込むIRの導入は不可欠」としています。

しかし、IR売上の8割（約4200億円）がカジノであり、IRとはカジノ中心の賭博場でしかありません。

一方、IR万博は半年したら解体撤去する事になっており、カジノこそが主目的と見て間違いありません。

しかも、オリックスは「客が全員日本人の前提でプランニングを作っている」と説明しており、カジノのターゲットは外国人観光客ではなく、日本に暮らす人々です。

年間4200億円ものカジノの収益とは、ギャンブル依存症を量産し、家庭崩壊など人の不幸の上に生み出す現実を直視しなければなりません。

ところが「計画案」にはギャンブル依存症による社会的損失には一切触れず、ギャンブル依存症対策費に約14億円、警察官の増員に約33億円（340人）と計上しているだけです。

大阪府が国にカジノ誘致を申請するには、大阪府民の理解と合意が必要です。しかし、これまでのどの世論調査の結果でも、カジノ誘致に反対が多数です。

こうした民意を無視して、府市両議会での「同意決議」（3月）、国への申請（4月）を強行する事は断じて許されません。

今後の住民への説明スケジュールは、12月23日に「区域整備計画案」が公表されて以降、パブリックコメントを約1ヶ月間実施し、住民説明会を1月・2月で計11カ所、公聴会は4回開催するとしています。

しかし880万人の府民の理解と合意を得るには、極めて不十分だと言わなければなりません。

◆IR推進局に対してアンケート調査の実施で府民・市民の声を聞くこと、ギャンブル依存症などによる社会的損失を示すよう強く求めなければなりません。

コロナ禍で暮らしや営業が一層厳しくなっています。カジノよりくらし・医療・教育・防災に税金を使う事が求められます。人の不幸で儲けるカジノ誘致にのめり込むなど論外です。

また、カジノ誘致計画が必要とする巨額の税金投入は、当然ながら府民・市民に負担増として回ってきます。

家庭破壊・犯罪増加など他人事ではない社会的損失が発生することは韓国の例でも明らかです。

まさに府民・市民にとって、いや不足分を国費で負担する事になっているので日本で暮らす全ての人が被害者です。

◆孫子の代まで累を及ぼすカジノ誘致を断念させるまで各団体・個人と広く連帯して署名運動・宣伝活動等に全力でとりくみましょう。

日本政政府と地方自治体による 朝鮮学校差別を許さず共に闘う決議(案)

案文提起：長崎由美子：社民党大阪府連代表
朝鮮高校無償化を求める連絡会 大阪事務局長



全ての子どもの教育機会均等をうたい2010年より始められた高校無償化制度から朝鮮学校のみが排除され12年を迎えました。

全国5つの朝鮮高校が「高校無償化」制度の適用を求めて闘った裁判について、最高裁は7月27日、最後の広島高裁不当判決に対して上告を棄却する不当決定を下しました。

安倍政権に始まった「朝鮮学校」差別政策は、菅、岸田政権も変わることなく、朝鮮学校への差別はいまだ続いています。

19年10月1日から施行された「幼保無償化」の中でも朝鮮幼稚園は不当に排除され、「新しい支援策」として、一部自治体では朝鮮幼稚園の授業料保護者支援が始まりましたが、全朝鮮幼稚園在園者にはいたっていません。

またコロナ下の「学生支援緊急給付金」においても朝鮮大学生が排除され、国連の4人の特別報告者からは是正を求める共同書簡が日本国政府にあてて出されています。

国連では朝鮮学校への差別是正勧告がすでに3回も出されてきましたが日本政府は無視をしたままです。

高校無償化排除をきっかけに各地方自治体の朝鮮学校に対する補助金カットも続出し、事態は、朝鮮学校の存続危機となっています。

日本政府が朝鮮学校に対する差別政策を改めることは、国内における排外主義を抑制し、多文化共生社会の実現に向けた大きな一歩になるだけでなく、東北アジアの平和実現へとつながる極めて重要な課題です。

またヘイトスピーチを差別として許さない地方自治体の動きも重要となっています。

個人のヘイトスピーチは処罰の対象となるにも関わらず、国や地方自治体が朝鮮学校への補助金を打ち切り差別する官製ヘイトは司法で裁かれない理不尽さを許すことはできません。

連帯議員ネット参加者一同は、日本政府と、地方自治体での朝鮮学校差別を許さずともに闘うことを決議します。

2022年2月5日連帯ユニオン議員ネット第17回大会

老朽原発再稼働を止めるために



高木りゅうた：高槻市議：「反原発自治体議員市民連盟・関西ブロック」

(1) 岸田政権下で40年超え老朽原発が次々と再稼働される危険性

- ・岸田政権は、第6次エネルギー基本計画で2030年度の総発電量に占める原子力発電の比率を20~22%にして、原発に固執する姿勢を表明。基本計画に原発を主要なベースロード電源と位置づけその活用を維持するとした一方で、反対世論を意識し新增設や建て替えについては盛り込まず。
- ・当面は運転開始後40年を超える老朽原発に頼る以外なく、今年から老朽原発の再稼働が次々と予定され、その稼働をめぐる闘いが正念場を迎える。

(2) 若狭の老朽原発とめる闘い

- ・停止中の高浜1、2号機の特重施設の完成は早くても2023年5月~6月頃、美浜3号機の完成は2022年10月頃。関電が「使用済み核燃料の県外中間貯蔵地を2023年末までに探せなければ老朽原発を停止する」と明言しながら中間貯蔵候補地の見通しが無い。
- ・若狭の老朽原発を止めるために5月29日「原発のない明日を“老朽原発このまま廃炉 in おおさか”」が呼びかけられ、50超の団体・個人が参加する拡大実行委員会がスタート。
- ・3月~5月のキャンペーン期間に各地で集会や行動を準備

(3) 東海第二原発9月(予定)再稼働めぐる闘い

- ・12月1日、12月17日東海村議会原子力問題特別委員会(議長除く17名全員で構成)で、推進派の「審議を尽くさず採決を」の要求に、委員長は「次回採決する」ことに賛否を求め、賛成多数で決定。2月1日原特委が正念場に。
- ・推進派は2月1日原特委で「避難計画策定急ぐ請願」を採択後、3月議会中に避難計画策定期待⇒再稼働推進請願採択⇒村長の再稼働推進決定ねらうが進まない。
- ・5市村の避難計画策定の見通しはたまたず
- ・反対派議員は実効性ある避難計画できるまで再稼働ストップ要求。2月1日委員会後、再稼働反対請願提出。←これに応え、連盟も全国自治体議員の反対請願提出準備。

(4) 島根原発2号機再稼働の動き

- ・松江市議会は12月16日原発対策特別委員会で島根原発2号機の再稼働推進陳情8件を採択、反対陳情21件を不採択に、今後は市長の判断と県の同意が焦点。上定昭仁市長「ひとつの判断材料としたい」と述べるにとどめた。
- ・市民団体は、松江市をはじめ30キロ圏自治体で住民投票を求める署名提出
- ・島根県議会への推進派の請願の動きを見て、全国自治体議員の反対請願を提出

(5) その他

- ・女川2号機の再稼働を巡って昨年11月村井嘉浩知事が「前提となる地元同意を表明。早ければ2023年にも再稼働。
- ・川内原発1号機2024年に運転開始から40年。県は新たに運転延長について分科会開始
- ・老朽原発の運転を阻み、新設を止めれば、2033年には若狭湾から、2049年には全国から稼働する原発が無くなる。議員ネットは住民のいのちと暮らしを守り、子どもたちの未来を保障するために、危険な老朽原発の再稼働に反対し原発に頼らない社会を築き上げることを誓う。

危険な老朽原発の再稼働に反対する決議(案)

案文：けしば誠一：杉並区議：
「反原発自治体議員市民連盟」



提起：高木りゆうた：高槻市議
「反原発自治体議員市民連盟・
関西ブロック」



「連帯ユニオン議員ネット」に集う私たちは、2005年結成以来反原発運動に取り組み、福島第一原発事故の後、若狭の原発の再稼働に反対してきました。

福島第一原発事故は、原発が重大事故を起こせば、農地を奪われ海を奪われ職場を失い生活基盤を根底から破壊されることを教えました。被害者の多くは今も故郷に帰れず、戻った方も被害自治体で苦難の生活を続けています。

この事故を教訓に世界は脱原発に向かい、昨年12月31日にはドイツは、残った6カ所の原発のうち3カ所を35年ぶりに停止し、今年末には残る3カ所を停止し稼働する原発を無くします。アジアでも昨年12月、台湾で貢寮（ゴンリャオ）に建設中の第四原発に関わる国民投票で原発反対派が勝利し、2025年原発ゼロに向かいます。

ところが、日本では岸田政権が、第6次エネルギー基本計画で2030年度の総発電量における原子力発電の比率を20～22%とし、原発に固執する姿勢を表明しました。

原発を主要なベースロード電源と位置づけその活用を維持するとした一方で、反対世論を意識し新增設や建て替えについては盛り込むことができませんでした。

そのために、当面は運転開始後40年を超える老朽原発に頼る以外なく、危険な老朽原発の再稼働が次々と予定されています。

関西電力は、45年を超える老朽原発の運転の強行をねらい、特定重大事故等対処施設（テコ対策施設）が未完成で停止を余儀なくされた美浜3号機を今年10月に、高浜1、2号機を来年5月に動かそうとしています。

日本原電は、東日本大震災で被災した東海第二原発を今年9月予定の再稼働に向け、準備工事を進めています。続いて東北電力女川原発2号機、中国電力島根原発2号機の再稼働が準備されています。

こうした老朽原発の運転を阻み、新設を止めれば、2033年には若狭湾から、2049年には全国から稼働する原発が無くなります。

私たち地方自治体議員は、住民のいのちと暮らしを守り、子どもたちの未来を保障するために、危険な老朽原発の再稼働に反対し、原発に頼らない社会を築き上げることを誓います。

2022年2月5日連帯ユニオン議員ネット第17回大会参加者一同